

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年1月10日
【発行者名】	三井住友アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 良治
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕二丁目5番1号
【事務連絡者氏名】	三島 克哉
【電話番号】	03-5405-0228
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年7月11日付をもって提出しました「スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040」の有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、平成26年1月10日に半期報告書を提出したことに伴う関係情報の更新、その他訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書により訂正を行うものです。

・【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年5月31日現在）

(略)

(ハ) 大株主の状況

（平成25年5月31日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

< 訂正後 >

(略)

□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成25年11月29日現在）

(略)

(八) 大株主の状況

(平成25年11月29日現在)

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	7,056	40.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	4,851	27.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 2 投資方針 (1) 投資方針」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行うことにより、ターゲットイヤーに向けて、信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。ターゲットイヤー到達後は、安定した収益の獲得を目指します。

ロ 投資態度

(イ) 国内株式、国内債券、外国株式、外国債券および短期金融資産を主要投資対象とする5つのマザーファンドに分散投資を行います。

国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
国内債券	国内債券パッシブ・マザーファンド
外国株式	外国株式インデックス・マザーファンド
外国債券	外国債券パッシブ・マザーファンド
短期金融資産	マネーインカム・マザーファンド

(ロ) 長期的な視点に基づき時間的経過に従い資産配分を変更し、値上がり益の獲得と配当等収益の獲得により、信託財産の着実な成長を目指した運用を目指します。

(ハ) 基本資産配分は、西暦2040年をターゲットイヤーとし、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とし、原則として年1回決算時に変更します。

なお、ターゲットイヤー到達後は、主として国内債券パッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドに投資することにより安定した収益の獲得を目指します。

(ニ) 組入資産の時価変動により生ずる実際の資産構成比率と基本資産配分との乖離は、資産毎に必要な応じて調整を行うものとします。

(ホ) 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ヘ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

1 日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産に分散投資を行います。

実際の運用は、各資産に投資する5つのマザーファンドへの投資を通じて行います（ファミリーファンド方式）。

国内株式	国内株式インデックス・マザーファンド（B号）
国内債券	国内債券バッシブ・マザーファンド
外国株式	外国株式インデックス・マザーファンド
外国債券	外国債券バッシブ・マザーファンド
短期金融資産	マネーインカム・マザーファンド

ターゲットイヤー到達後は、主として国内債券バッシブ・マザーファンドおよびマネーインカム・マザーファンドで運用を行います。

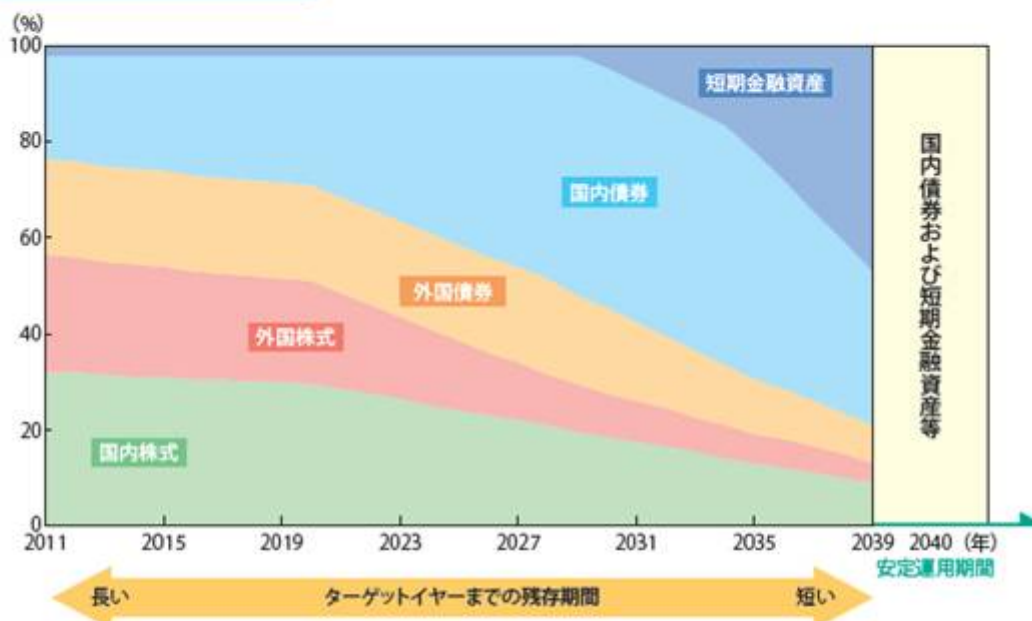
ファミリーファンド方式



2 基本資産配分は、ターゲットイヤーまでの残存期間が長いほど値上がり益の獲得を重視し、ターゲットイヤーに近づくに従い配当等収益を重視した比率とします。

基本資産配分は、原則として年1回決算時に変更します。

基本資産配分のイメージ図



※上記の図は、各決算時点での基本資産配分を表しています。2039年の決算日以降2040年の決算日までは、安定運用期間に向けて、順次、国内株式、外国株式および外国債券への配分を低減していきます。

また、現時点で予定している基本資産配分をもとに作成したイメージ図であり、将来、実際に上記の通りの運用を行うことを保証するものではありません。

2013年5月現在の基本資産配分

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期金融資産
31.5%	23%	23.5%	20%	2%

3 実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

各マザーファンドの運用プロセス

国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

- 主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- TOPIX（東証株価指数、配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

国内債券パッシブ・マザーファンド

- わが国の公社債および短期金融資産を主要投資対象とし、NOMURA－BPI（総合）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、ファンド規模に応じデュレーション、満期構成、セクター（債券種別）配分、事業債の格付け構成および業種を可能な限りNOMURA－BPI（総合）に近づけたポートフォリオを構築します。なお事業債の銘柄選択については、委託会社クレジットアナリストの調査結果に基づき、将来的に格下げによりNOMURA－BPI（総合）から外れる可能性が高い銘柄については、組入対象から除外することがあります。
- NOMURA－BPI（総合）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

外国株式インデックス・マザーファンド

- 主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により推定トラッキングエラーの低減のみならず、制約条件を加えることで実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
- MSCI－KOKUSAIインデックス（円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

外国債券パッシブ・マザーファンド

- 主として日本を除く世界各国の債券に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）と連動する投資成果を目指した運用を行います。
- ポートフォリオの作成にあたっては、マルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを併用して、通貨配分、国別配分、デュレーション、満期構成等を可能な限りシティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）に近づけたポートフォリオを構築します。
- シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルおよび委託会社独自のリスクモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。

マネーインカム・マザーファンド

- 主として円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。

・ TOPIX（東証株価指数、配当込み）、NOMURA－BPI（総合）、MSCI－KOKUSAIインデックス、シティ世界国債インデックスは、それぞれ東京証券取引所、野村證券株式会社、MSCIインク、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが公表している指数で各社の知的財産です。
 ・ 指数を公表する各社は当ファンドの運用と何ら関係ありません。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は8名程度、運用企画部は8名程度で構成されています。

(略)

<訂正後>

イ 運用体制

(略)

リスク管理部は9名程度、運用企画部は7名程度で構成されています。

(略)

(5) 【投資制限】

<訂正前>

(略)

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

(略)

(外国債券パッシブ・マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指します。

(略)

<訂正後>

(略)

(参考情報：マザーファンドの投資方針等)

(略)

(外国債券パッシブ・マザーファンド)

(1) 投資方針等

イ 基本方針

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指した運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）をベンチマークとし、ベンチマークと連動する投資成果を目指します。

(略)

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

決算期	総額	委託会社	販売会社	受託会社
第1期～第32期 (ターゲットイヤー の決算日まで)	年0.441% (0.42%)	年0.1995% (0.19%)	年0.21% (0.2%)	年0.0315% (0.03%)
第33期以降 (ターゲットイヤー の決算翌日以降)	年0.2205% (0.21%)	年0.084% (0.08%)	年0.105% (0.1%)	年0.0315% (0.03%)

()内は税抜き。

<訂正後>

純資産総額に以下の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬率およびその実質的配分は以下の通りです。

決算期	信託報酬率 [*]	配分(税抜き)		
		委託会社	販売会社	受託会社
第1期～第32期 (ターゲットイヤーの 決算日まで)	年0.441% (税抜き0.42%)	年0.19%	年0.2%	年0.03%
第33期以降 (ターゲットイヤーの 決算翌日以降)	年0.2205% (税抜き0.21%)	年0.08%	年0.1%	年0.03%

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、信託報酬率はそれぞれ「ターゲットイヤーの決算日まで」が年0.4536%、「ターゲットイヤーの決算翌日以降」が年0.2268%となります(税抜きの率は変わりません。)

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

<訂正前>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

(略)

<訂正後>

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.00525%^{*}（税抜き0.005%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は年0.0054%となります。

(略)

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

（イ）個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

（ロ）法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です（平成26年1月1日以降）。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」（以下「NISA」といいます。）をご利用の場合

NISAとは、平成26年1月1日より開始される非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「（５）課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年5月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

<訂正後>

(略)

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (所得税15.315% および地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

・ 一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315% (所得税15.315% および地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座(源泉徴収選択口座)の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (所得税のみ)の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

非株式割合に関する制限はありません(約款規定なし)。

上記にかかわらず、確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける収益分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成25年11月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の記載は、下記の通り更新されます。

(1)【投資状況】

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)受益証券	日本	4,848,326	31.35
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	3,654,955	23.63
国内債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	3,538,427	22.88
外国債券パッシブ・マザーファンド受益証券	日本	3,109,351	20.11
マネーインカム・マザーファンド受益証券	日本	305,615	1.98
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,802	0.05
合計(純資産総額)		15,464,476	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成25年11月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	2,748,952	1.6024	4,405,076	1.7637	4,848,326	31.35
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	1,648,381	1.9014	3,134,274	2.2173	3,654,955	23.63
日本	親投資信託 受益証券	国内債券パッシブ・マザーファンド	3,046,954	1.1489	3,500,662	1.1613	3,538,427	22.88
日本	親投資信託 受益証券	外国債券パッシブ・マザーファンド	1,998,812	1.4863	2,970,936	1.5556	3,109,351	20.11
日本	親投資信託 受益証券	マネーインカム・マザーファンド	302,260	1.0104	305,427	1.0111	305,615	1.98

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成21年 4月13日) (分配落)	789,754	7,898
(分配付)	789,754	7,898
第2期(平成22年 4月13日) (分配落)	921,372	9,072
(分配付)	921,372	9,072
第3期(平成23年 4月13日) (分配落)	3,130,163	8,674
(分配付)	3,130,163	8,674
第4期(平成24年 4月13日) (分配落)	20,230,023	8,618
(分配付)	20,230,023	8,618
第5期(平成25年 4月15日) (分配落)	10,961,140	11,020
(分配付)	10,961,140	11,020
平成24年11月末日	8,212,868	8,746
12月末日	8,867,496	9,279
平成25年 1月末日	9,680,566	9,903
2月末日	9,840,422	10,061
3月末日	10,369,163	10,425
4月末日	11,218,546	11,127
5月末日	13,823,996	11,188
6月末日	11,534,888	10,925
7月末日	12,844,266	11,065
8月末日	13,396,092	10,954
9月末日	14,506,210	11,395
10月末日	14,205,404	11,596
11月末日	15,464,476	12,019

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成20年 3月31日～平成21年 4月13日)	0
第2期(平成21年 4月14日～平成22年 4月13日)	0
第3期(平成22年 4月14日～平成23年 4月13日)	0
第4期(平成23年 4月14日～平成24年 4月13日)	0
第5期(平成24年 4月14日～平成25年 4月15日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1期	21.0
第2期	14.9
第3期	4.4
第4期	0.6
第5期	27.9
第6期（中間期）	4.1

（注）収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

（４）【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	1,000,000	0
第2期	15,583	0
第3期	2,593,247	0
第4期	19,866,478	0
第5期	5,765,406	19,294,423
第6期（中間期）	6,051,916	3,112,313

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報〕

〔国内株式インデックス・マザーファンド（B号）〕

（1）投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	313,222,820,970	98.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		5,794,870,270	1.82
合計（純資産総額）		319,017,691,240	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国/地域	買建/ 売建	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	買建	1.77
		買建合計	1.77

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年11月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	2,450,700	3,743.06	9,173,117,142	6,380.00	15,635,466,000	4.90
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	13,161,500	379.90	5,000,053,850	659.00	8,673,428,500	2.72
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	853,200	3,132.53	2,672,674,596	8,290.00	7,073,028,000	2.22
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,584,700	2,802.67	4,441,391,149	4,330.00	6,861,751,000	2.15
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,314,200	2,678.02	3,519,453,884	5,070.00	6,662,994,000	2.09
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	22,493,100	132.94	2,990,232,714	215.00	4,836,016,500	1.52
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	1,093,600	2,596.60	2,839,641,760	3,460.00	3,783,856,000	1.19
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	682,600	3,704.50	2,528,691,700	5,140.00	3,508,564,000	1.10
日本	株式	キヤノン	電気機器	1,020,500	2,887.54	2,946,734,570	3,410.00	3,479,905,000	1.09
日本	株式	KDDI	情報・通信業	539,500	3,249.41	1,753,056,695	6,430.00	3,468,985,000	1.09
日本	株式	三菱地所	不動産業	1,216,000	1,599.68	1,945,210,880	2,844.00	3,458,304,000	1.08
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	690,800	3,778.78	2,610,381,224	4,975.00	3,436,730,000	1.08
日本	株式	ファナック	電気機器	196,400	13,995.68	2,748,751,552	17,240.00	3,385,936,000	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	4,227,000	478.60	2,023,042,200	755.00	3,191,385,000	1.00
日本	株式	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	3,553,800	345.89	1,229,223,882	811.00	2,882,131,800	0.90
日本	株式	三井不動産	不動産業	819,000	1,731.93	1,418,450,670	3,475.00	2,846,025,000	0.89
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	726,900	2,417.55	1,757,317,095	3,770.00	2,740,413,000	0.86

日本	株式	三菱商事	卸売業	1,355,000	1,562.68	2,117,431,400	2,015.00	2,730,325,000	0.86
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	323,800	5,435.71	1,760,082,898	8,390.00	2,716,682,000	0.85
日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	7,796,000	189.68	1,478,745,280	332.00	2,588,272,000	0.81
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	424,700	4,225.39	1,794,523,133	6,070.00	2,577,929,000	0.81
日本	株式	パナソニック	電気機器	2,012,400	407.40	819,851,760	1,175.00	2,364,570,000	0.74
日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	1,430,800	1,193.55	1,707,731,340	1,650.00	2,360,820,000	0.74
日本	株式	日産自動車	輸送用機器	2,470,900	819.56	2,025,050,804	936.00	2,312,762,400	0.72
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	672,300	2,127.77	1,430,499,771	3,400.00	2,285,820,000	0.72
日本	株式	三井物産	卸売業	1,599,100	1,153.67	1,844,833,697	1,419.00	2,269,122,900	0.71
日本	株式	デンソー	輸送用機器	434,800	2,743.15	1,192,721,620	5,130.00	2,230,524,000	0.70
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	577,900	2,006.99	1,159,839,521	3,750.00	2,167,125,000	0.68
日本	株式	三菱電機	電気機器	1,760,000	646.01	1,136,977,600	1,183.00	2,082,080,000	0.65
日本	株式	三菱重工業	機械	3,135,000	395.50	1,239,892,500	657.00	2,059,695,000	0.65

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式（国内）	水産・農林業	0.07
	鉱業	0.42
	建設業	2.47
	食料品	3.78
	繊維製品	0.70
	パルプ・紙	0.27
	化学	5.27
	医薬品	4.32
	石油・石炭製品	0.60
	ゴム製品	0.89
	ガラス・土石製品	1.00
	鉄鋼	1.72
	非鉄金属	1.03
	金属製品	0.68
	機械	5.17
	電気機器	11.63
	輸送用機器	11.92
	精密機器	1.37
	その他製品	1.39
	電気・ガス業	2.20
	陸運業	3.70
	海運業	0.38
	空運業	0.47
	倉庫・運輸関連業	0.23
	情報・通信業	7.01
	卸売業	4.38
	小売業	4.10
	銀行業	9.66
	証券、商品先物取引業	1.82
	保険業	2.30
	その他金融業	1.48
	不動産業	3.61
サービス業	2.11	
合 計		98.18

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年11月29日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数 先物取引	東京証券 取引所	東証株価指数先物	買建	447	5,606,105,000	5,643,375,000	1.77
			買建合計	447	5,606,105,000	5,643,375,000	1.77

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

〔国内債券パッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	350,864,101,960	77.49
地方債証券	日本	26,901,336,957	5.94
特殊債券	日本	41,721,271,938	9.21
社債券	日本	26,836,335,000	5.93
	アメリカ	1,527,855,000	0.34
	オランダ	910,033,000	0.20
	オーストラリア	710,338,000	0.16
	イギリス	202,200,000	0.04
	小計		30,186,761,000
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,083,752,762	0.68
合計（純資産総額）		452,757,224,617	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年11月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第272回利付国債 (10年)	10,395,000,000	102.91	10,698,526,650	102.36	10,641,153,600	1.400	2015/09/20	2.35
日本	国債証券	第280回利付国債 (10年)	10,102,000,000	105.22	10,629,663,500	104.58	10,564,974,660	1.900	2016/06/20	2.33
日本	国債証券	第282回利付国債 (10年)	9,340,000,000	104.91	9,799,196,000	104.44	9,755,443,200	1.700	2016/09/20	2.15
日本	国債証券	第285回利付国債 (10年)	8,443,000,000	105.49	8,907,143,000	105.21	8,883,471,310	1.700	2017/03/20	1.96
日本	国債証券	第290回利付国債 (10年)	8,327,000,000	104.99	8,742,517,300	105.30	8,769,080,430	1.400	2018/03/20	1.94
日本	国債証券	第274回利付国債 (10年)	8,515,000,000	103.47	8,810,555,650	102.90	8,762,020,150	1.500	2015/12/20	1.94
日本	国債証券	第289回利付国債 (10年)	8,149,000,000	105.28	8,579,267,200	105.45	8,593,201,990	1.500	2017/12/20	1.90
日本	国債証券	第286回利付国債 (10年)	7,900,000,000	106.14	8,385,060,000	105.94	8,369,971,000	1.800	2017/06/20	1.85
日本	国債証券	第284回利付国債 (10年)	7,977,000,000	105.22	8,393,859,100	104.84	8,363,326,110	1.700	2016/12/20	1.85
日本	国債証券	第277回利付国債 (10年)	8,020,000,000	104.04	8,344,008,000	103.45	8,297,091,000	1.600	2016/03/20	1.83
日本	国債証券	第270回利付国債 (10年)	8,087,000,000	102.40	8,281,618,700	101.88	8,239,197,340	1.300	2015/06/20	1.82
日本	国債証券	第288回利付国債 (10年)	7,115,000,000	105.98	7,540,477,000	105.93	7,537,061,800	1.700	2017/09/20	1.66

日本	国債証券	第296回利付国債 (10年)	6,263,000,000	106.09	6,644,658,500	106.32	6,659,322,640	1.500	2018/09/20	1.47
日本	国債証券	第293回利付国債 (10年)	5,730,000,000	107.37	6,152,653,000	107.37	6,152,644,800	1.800	2018/06/20	1.36
日本	国債証券	第310回利付国債 (10年)	5,420,000,000	102.40	5,550,080,000	104.48	5,663,249,600	1.000	2020/09/20	1.25
日本	国債証券	第328回利付国債 (10年)	5,500,000,000	97.74	5,375,700,000	100.30	5,516,995,000	0.600	2023/03/20	1.22
日本	国債証券	第313回利付国債 (10年)	5,050,000,000	104.44	5,274,220,000	106.52	5,379,664,000	1.300	2021/03/20	1.19
日本	国債証券	第315回利付国債 (10年)	5,040,000,000	103.62	5,222,529,000	105.82	5,333,328,000	1.200	2021/06/20	1.18
日本	国債証券	第329回利付国債 (10年)	5,200,000,000	100.34	5,217,879,200	101.98	5,303,428,000	0.800	2023/06/20	1.17
日本	国債証券	第305回利付国債 (10年)	4,975,000,000	104.91	5,219,272,500	106.28	5,287,728,500	1.300	2019/12/20	1.17
日本	国債証券	第325回利付国債 (10年)	4,850,000,000	99.95	4,847,575,000	102.35	4,964,217,500	0.800	2022/09/20	1.10
日本	国債証券	第306回利付国債 (10年)	4,550,000,000	105.50	4,800,250,000	106.99	4,868,136,000	1.400	2020/03/20	1.08
日本	国債証券	第312回利付国債 (10年)	4,520,000,000	103.77	4,690,404,000	105.80	4,782,566,800	1.200	2020/12/20	1.06
日本	国債証券	第330回利付国債 (10年)	4,480,000,000	101.75	4,558,710,600	101.85	4,562,880,000	0.800	2023/09/20	1.01
日本	国債証券	第324回利付国債 (10年)	4,450,000,000	100.04	4,451,780,000	102.45	4,559,381,000	0.800	2022/06/20	1.01
日本	国債証券	第327回利付国債 (10年)	4,350,000,000	99.86	4,343,910,000	102.24	4,447,527,000	0.800	2022/12/20	0.98
日本	国債証券	第298回利付国債 (10年)	3,700,000,000	105.46	3,902,134,000	105.62	3,908,199,000	1.300	2018/12/20	0.86
日本	国債証券	第320回利付国債 (10年)	3,270,000,000	101.98	3,334,875,400	104.23	3,408,321,000	1.000	2021/12/20	0.75
日本	国債証券	第303回利付国債 (10年)	3,045,000,000	105.57	3,214,606,500	106.78	3,251,603,250	1.400	2019/09/20	0.72
日本	国債証券	第321回利付国債 (10年)	2,950,000,000	101.81	3,003,395,000	104.18	3,073,546,000	1.000	2022/03/20	0.68

□ 種類別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	投資比率(%)
国債証券	77.49
地方債証券	5.94
特殊債券	9.21
社債券	6.67
合計	99.32

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

〔外国株式インデックス・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	132,309,169,841	54.87
	イギリス	22,572,539,493	9.36
	カナダ	10,680,280,571	4.43
	スイス	10,640,647,376	4.41
	フランス	10,325,917,227	4.28
	ドイツ	10,068,361,766	4.18
	オーストラリア	7,568,123,546	3.14
	スペイン	3,643,311,835	1.51
	オランダ	3,628,494,431	1.50
	スウェーデン	3,413,140,104	1.42
	香港	2,643,818,379	1.10
	イタリア	2,273,511,585	0.94
	アイルランド	2,062,445,075	0.86
	シンガポール	1,571,180,752	0.65
	ジャージー	1,419,066,351	0.59
	ベルギー	1,263,203,718	0.52
	デンマーク	1,247,191,929	0.52
	フィンランド	1,009,215,003	0.42
	アンティル	969,315,539	0.40
	ノルウェー	848,934,225	0.35
	バミューダ	671,208,740	0.28
	イスラエル	488,695,831	0.20
	ルクセンブルク	443,803,679	0.18
	オーストリア	305,521,702	0.13
	ケイマン諸島	298,393,412	0.12
	ポルトガル	202,806,182	0.08
	英ヴァージン諸島	130,399,595	0.05
	ニュージーランド	124,209,136	0.05
	ガーンジー	65,766,964	0.03
	リベリア	62,425,446	0.03
マン島	60,466,824	0.03	
モーリシャス	27,382,512	0.01	
小計	233,038,948,769	96.65	
投資証券	アメリカ	3,041,998,688	1.26
	オーストラリア	737,694,070	0.31
	フランス	324,295,097	0.13
	イギリス	306,923,713	0.13
	香港	110,973,511	0.05
	シンガポール	108,603,899	0.05
	カナダ	56,423,773	0.02
	オランダ	25,894,271	0.01
	小計	4,712,807,022	1.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,372,573,751	1.40
合計（純資産総額）		241,124,329,542	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	国/地域	買建/ 売建	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	買建	0.90
株価指数先物取引	ドイツ	買建	0.26
株価指数先物取引	イギリス	買建	0.18
		買建合計	1.35

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄(上位30銘柄)

平成25年11月29日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	73,815	60,160.48	4,440,746,111	55,917.22	4,127,529,830	1.71
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	357,638	9,026.27	3,228,138,795	9,606.99	3,435,826,835	1.42
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	642,867	2,787.87	1,792,231,166	3,850.99	2,475,675,674	1.03
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	22,253	71,134.78	1,582,962,410	108,883.72	2,422,989,559	1.00
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO	資本財	827,753	2,165.15	1,792,216,692	2,747.92	2,274,606,142	0.94
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	229,060	7,106.92	1,627,911,965	9,727.85	2,228,261,687	0.92
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	157,049	10,843.20	1,702,914,564	12,538.25	1,969,120,629	0.82
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	261,974	6,902.14	1,808,183,844	7,490.52	1,962,324,106	0.81
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	222,594	7,124.33	1,585,834,269	8,631.95	1,921,421,970	0.80
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY	銀行	410,013	3,401.36	1,394,605,179	4,534.13	1,859,053,637	0.77
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	305,969	4,229.94	1,294,232,347	5,887.10	1,801,270,589	0.75
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	538,174	2,609.66	1,404,452,021	3,265.14	1,757,218,620	0.73
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	1,514,941	1,056.42	1,600,414,274	1,141.80	1,729,766,299	0.72
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	57,063	20,649.87	1,178,343,817	28,536.42	1,628,374,305	0.68
アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	431,768	3,475.11	1,500,441,553	3,626.69	1,565,889,637	0.65
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP	ソフトウェア・サービス	84,592	19,618.55	1,659,572,466	18,330.10	1,550,580,445	0.64
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	3,938,839	267.87	1,055,104,680	382.63	1,507,151,091	0.63

スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	186,776	6,527.62	1,219,203,406	8,056.27	1,504,719,753	0.62
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	各種金融	873,359	1,008.83	881,076,873	1,621.30	1,415,984,457	0.59
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	各種金融	247,226	3,641.03	900,157,530	5,433.38	1,343,273,051	0.56
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	324,396	3,889.91	1,261,871,763	4,116.25	1,335,298,214	0.55
イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	1,530,325	721.58	1,104,252,219	806.12	1,233,636,759	0.51
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	237,953	4,580.22	1,089,877,660	5,103.58	1,214,414,218	0.50
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	232,714	4,512.62	1,050,151,060	5,113.83	1,190,059,974	0.49
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	29,722	25,757.60	765,567,559	39,606.83	1,177,194,444	0.49
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	食品・飲料・タバコ	131,607	9,248.52	1,217,170,761	8,756.90	1,152,470,654	0.48
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	食品・生活必需品小売り	133,228	7,257.48	966,899,705	8,288.85	1,104,306,987	0.46
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	125,410	7,209.34	904,123,805	8,646.29	1,084,332,031	0.45
フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	173,641	5,374.78	933,283,632	6,214.33	1,079,063,795	0.45
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	398,260	2,265.19	902,135,604	2,697.97	1,074,494,846	0.45

□ 種類別・業種別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式（外国）	医薬品	0.08
	エネルギー	9.93
	素材	5.62
	資本財	7.78
	商業・専門サービス	1.05
	運輸	1.87
	自動車・自動車部品	1.75
	耐久消費財・アパレル	1.63
	消費者サービス	1.57
	メディア	3.02
	小売	3.26
	食品・生活必需品小売り	2.26
	食品・飲料・タバコ	6.07
	家庭用品・パーソナル用品	1.83
	ヘルスケア機器・サービス	2.89
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.69
	銀行	7.90
	各種金融	5.96
	保険	4.28
	不動産	0.64
	ソフトウェア・サービス	6.41
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.10
電気通信サービス	3.54	
公益事業	3.22	
半導体・半導体製造装置	1.32	
投資証券	-	1.95
合 計		98.60

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年11月29日現在

種類	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	簿価 （円）	時価 （円）	投資 比率 （％）
株価指数 先物取引	シカゴ商業取引所	SP500 13/12	買建	47	2,148,964,508	2,171,357,770	0.90
株価指数 先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	DJ EUR 13/12	買建	147	625,749,210	633,674,164	0.26
株価指数 先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所	FTSE 13/12	買建	40	447,195,562	445,605,072	0.18
買建合計				234	3,221,909,280	3,250,637,006	1.35

(注) 主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

平成25年11月29日現在

種類	取引所等	資産の名称	買建 / 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引	米ドル	買建	20,190,777.11	2,047,015,689	2,067,737,483	0.86
為替予約取引	市場外取引	ユーロ	買建	3,000,000.00	412,614,000	418,350,000	0.17
為替予約取引	市場外取引	オーストラリアドル	買建	2,000,000.00	184,683,200	186,100,000	0.08
			買建合計	25,190,777.11	2,644,312,889	2,672,187,483	1.11
為替予約取引	市場外取引	米ドル	売建	33,623,597.36	3,410,553,607	3,443,392,605	1.43
為替予約取引	市場外取引	ユーロ	売建	1,000,000.00	138,280,000	139,450,000	0.06
為替予約取引	市場外取引	オーストラリアドル	売建	602,981.22	55,984,450	56,107,402	0.02
			売建合計	35,226,578.58	3,604,818,057	3,638,950,007	1.51

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

〔外国債券パッシブ・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	103,334,711,354	38.45
	フランス	26,810,005,420	9.98
	イタリア	26,596,413,921	9.90
	ドイツ	23,234,020,314	8.64
	イギリス	20,454,413,088	7.61
	スペイン	14,309,015,124	5.32
	ベルギー	7,330,775,002	2.73
	オランダ	7,222,569,938	2.69
	カナダ	6,586,441,612	2.45
	オーストリア	4,340,818,008	1.62
	オーストラリア	3,755,339,033	1.40
	メキシコ	2,628,251,312	0.98
	デンマーク	2,319,922,598	0.86
	アイルランド	2,265,895,523	0.84
	ポーランド	2,150,293,035	0.80
	フィンランド	1,790,811,156	0.67
	スウェーデン	1,439,168,995	0.54
	マレーシア	1,368,528,909	0.51
	南アフリカ	1,352,685,686	0.50
	スイス	1,085,149,234	0.40
シンガポール	984,798,086	0.37	
ノルウェー	799,017,584	0.30	
	小計	262,159,044,932	97.54
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		6,601,563,318	2.46
合計（純資産総額）		268,760,608,250	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成25年11月29日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2	17,500,000	10,073.54	1,762,870,262	9,713.09	1,699,791,934	2.000	2023/02/15	0.63
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	10,225.19	1,431,527,547	10,244.00	1,434,160,051	0.250	2015/07/15	0.53

アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	14,000,000	10,221.19	1,430,967,431	10,239.59	1,433,543,941	0.250	2015/09/15	0.53
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.875	13,000,000	10,317.17	1,341,232,916	10,351.22	1,345,658,769	0.875	2016/09/15	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.5	13,000,000	10,200.00	1,326,001,014	10,266.00	1,334,580,609	0.500	2016/06/15	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	13,000,000	10,240.39	1,331,251,959	10,251.60	1,332,708,243	0.250	2015/01/15	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.25	13,000,000	10,229.19	1,329,795,675	10,248.00	1,332,240,155	0.250	2015/05/15	0.50
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.375	12,000,000	10,237.39	1,228,486,932	10,302.81	1,236,337,425	1.375	2018/07/31	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 0.375	12,000,000	10,249.20	1,229,904,168	10,248.40	1,229,808,150	0.375	2016/03/15	0.46
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.625	13,000,000	9,985.96	1,298,175,806	9,453.84	1,228,999,998	1.625	2022/11/15	0.46
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 4.25	7,400,000	16,669.65	1,233,554,381	16,255.45	1,202,903,862	4.250	2019/04/25	0.45
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	10,000,000	12,055.85	1,205,585,820	11,295.00	1,129,500,562	3.625	2021/02/15	0.42
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.125	10,500,000	10,616.47	1,114,729,678	10,442.83	1,096,498,123	2.125	2014/11/30	0.41
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	7,000,000	15,663.86	1,096,470,779	15,497.91	1,084,853,761	3.250	2021/10/25	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.75	13,000,000	9,432.67	1,226,248,030	8,287.21	1,077,338,383	2.750	2042/11/15	0.40
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875	10,000,000	10,827.71	1,082,771,437	10,608.87	1,060,887,161	1.875	2017/09/30	0.39
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	7,000,000	15,304.34	1,071,303,828	15,148.84	1,060,418,975	3.000	2022/04/25	0.39
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3	7,200,000	15,075.62	1,085,445,072	14,689.74	1,057,661,292	3.000	2015/10/25	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	10,000,000	10,775.70	1,077,570,426	10,576.06	1,057,606,525	2.500	2015/04/30	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.25	10,000,000	10,672.48	1,067,248,406	10,492.04	1,049,204,880	2.250	2015/01/31	0.39
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	9,000,000	11,947.93	1,075,313,981	11,365.41	1,022,887,743	3.625	2019/08/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.625	9,000,000	11,987.23	1,078,851,312	11,360.61	1,022,455,659	3.625	2020/02/15	0.38
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 5.5	5,500,000	19,375.17	1,065,634,779	18,518.89	1,018,539,137	5.500	2029/04/25	0.38
イタリア	国債証券	BTPS 6.5	5,960,000	16,107.63	960,014,748	16,990.41	1,012,628,543	6.500	2027/11/01	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.375	9,000,000	11,795.90	1,061,631,309	11,225.39	1,010,285,287	3.375	2019/11/15	0.38
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.625	9,500,000	11,255.95	1,069,316,010	10,633.27	1,010,161,262	2.625	2020/11/15	0.38
フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25	6,700,000	15,348.68	1,028,362,141	14,923.33	999,863,490	3.250	2016/04/25	0.37
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND REP 4	6,000,000	16,470.50	988,230,295	15,967.19	958,031,626	4.000	2018/01/04	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 3.5	8,500,000	11,680.68	992,857,879	11,268.20	957,797,030	3.500	2018/02/15	0.36
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 2.5	9,000,000	10,764.50	968,805,187	10,556.06	950,045,517	2.500	2015/03/31	0.35

□ 種類別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.54
合計	97.54

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成25年11月29日現在

種類	取引所等	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	市場外取引	米ドル	買建	6,538.87	663,097	669,645	0.00
為替予約取引	市場外取引	ユーロ	買建	2,559.96	351,991	356,986	0.00
為替予約取引	市場外取引	英ポンド	買建	328.30	53,931	54,957	0.00
			買建合計	9,427.13	1,069,019	1,081,588	0.00
為替予約取引	市場外取引	ユーロ	売建	4,076,805.00	560,669,130	568,510,457	0.21
為替予約取引	市場外取引	米ドル	売建	5,116,200.00	518,824,121	523,950,042	0.19
為替予約取引	市場外取引	英ポンド	売建	780,970.00	128,314,464	130,734,378	0.05
為替予約取引	市場外取引	オーストラリアドル	売建	1,096,100.00	101,229,422	101,992,105	0.04
			売建合計	11,070,075.00	1,309,037,137	1,325,186,982	0.49

(注) わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

〔マネーインカム・マザーファンド〕

(1) 投資状況

平成25年11月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	1,321,148,230	98.35
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		22,175,306	1.65
合計（純資産総額）		1,343,323,536	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄

平成25年11月29日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第258回利付国債 (10年)	642,000,000	100.63	646,091,300	100.35	644,291,940	1.300	2014/03/20	47.96
日本	国債証券	第265回利付国債 (10年)	223,000,000	101.55	226,473,410	101.48	226,309,320	1.500	2014/12/20	16.85
日本	国債証券	第263回利付国債 (10年)	223,000,000	101.59	226,555,670	101.21	225,700,530	1.600	2014/09/20	16.80
日本	国債証券	第260回利付国債 (10年)	223,000,000	101.61	226,608,155	100.82	224,846,440	1.600	2014/06/20	16.74

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成25年11月29日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	98.35
合計	98.35

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

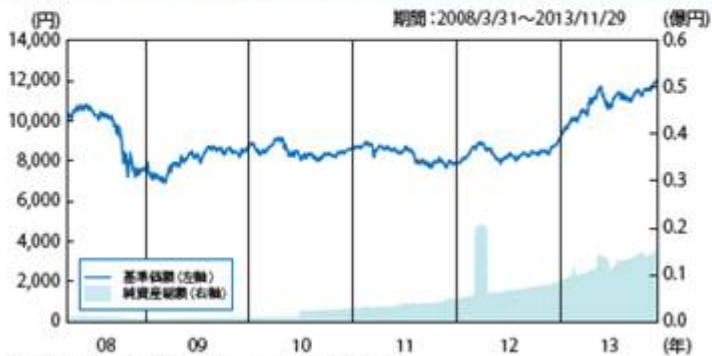
該当事項はありません。

〔参考情報〕

基準日2013年11月29日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



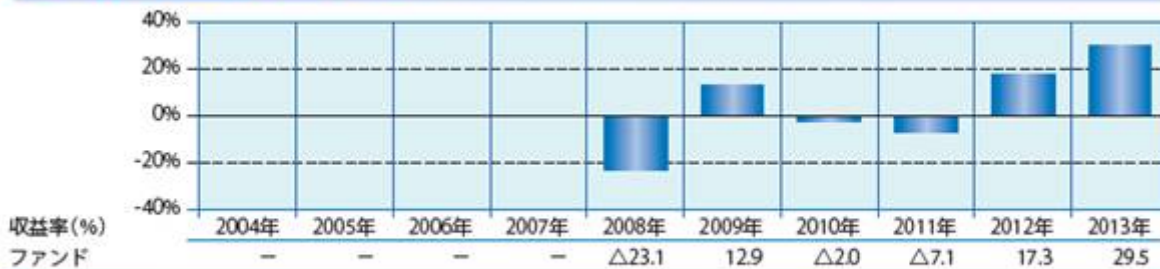
基準価額	12,019円
純資産総額	0.15億円

分配の推移

決算期	分配金
2013年4月	0円
2012年4月	0円
2011年4月	0円
2010年4月	0円
2009年4月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万円当たり、税引前です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2008年のファンドの収益率は、ファンドの設定日（2008年3月31日）から年末までの騰落率を表示しています。
 2013年のファンドの収益率は、年初から2013年11月29日までの騰落率を表示しています。
 ファンドにはベンチマークはありません。

第3【ファンドの経理状況】

<訂正前>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期(平成24年4月14日から平成25年4月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

<訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期(平成24年4月14日から平成25年4月15日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
4. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(平成25年4月16日から平成25年10月15日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

[追加]

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」に中間財務諸表(比較情報を除きます。)が追加されます。

中間財務諸表

【スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

第6期中間計算期間
(平成25年10月15日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	71,484
親投資信託受益証券	14,744,129
流動資産合計	14,815,613
資産合計	14,815,613
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,048
未払委託者報酬	26,635
その他未払費用	267
流動負債合計	28,950
負債合計	28,950
純資産の部	
元本等	
元本	12,885,894
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,900,769
元本等合計	14,786,663
純資産合計	14,786,663
負債純資産合計	14,815,613

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
営業収益	
有価証券売買等損益	438,957
営業収益合計	438,957
営業費用	
受託者報酬	2,048
委託者報酬	26,635
その他費用	267
営業費用合計	28,950
営業利益	410,007
経常利益	410,007
中間純利益	410,007
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	59,392
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,014,849
剰余金増加額又は欠損金減少額	755,379
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	755,379
剰余金減少額又は欠損金増加額	338,858
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	338,858
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,900,769

(3) 【中間注記表】
(重要な会計方針の注記)

項 目	第6期中間計算期間 自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、平成25年 4月16日から平成25年10月15日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項 目	第6期中間計算期間 (平成25年10月15日現在)
1. 受益権総数	<p>当中間計算期間の末日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">12,885,894口</p>
2. 1単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">1.1475円</p> <p style="text-align: right;">(1万口 = 11,475円)</p>

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

項 目	第6期中間計算期間 (平成25年10月15日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	<p>金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

第6期中間計算期間（平成25年10月15日現在）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	第6期中間計算期間 （平成25年10月15日現在）
期首元本額	9,946,291円
期中追加設定元本額	6,051,916円
期中一部解約元本額	3,112,313円

(参考情報)

スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040は、「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・マザーファンド」および「マネーインカム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「国内株式インデックス・マザーファンド（B号）」の状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)	
(平成25年10月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,613,485,612
株式	308,856,534,764
派生商品評価勘定	72,450,300
未収配当金	2,291,417,210
未収利息	3,791
流動資産合計	315,833,891,677
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	32,021,850
前受金	40,545,000
未払金	8,424,700
未払解約金	181,748,488
流動負債合計	262,740,038
純資産の部	
元本等	
元本	188,107,163,513
剰余金	
剰余金又は欠損金()	127,463,988,126
元本等合計	315,571,151,639
純資産合計	315,571,151,639
負債純資産合計	315,833,891,677

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的理由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年10月15日現在)				
1. 担保資産	<p>代用として、担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>担保資産</u></td> <td style="text-align: center;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式</td> <td style="text-align: right;">11,502,000,000円</td> </tr> </table>	<u>担保資産</u>	<u>金額</u>	株式	11,502,000,000円
<u>担保資産</u>	<u>金額</u>				
株式	11,502,000,000円				
2. 受益権総数	平成25年10月15日における受益権の総数 188,107,163,513口				
3. 1単位当たり純資産額	1.6776円 (1万口 = 16,776円)				

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年10月15日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	東証株価指数先物	6,452,731,550		6,493,160,000	40,428,450
	小計	6,452,731,550		6,493,160,000	40,428,450
合 計		6,452,731,550		6,493,160,000	40,428,450

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	218,473,743,709円
同期中における追加設定元本額	7,333,821,676円
同期中における一部解約元本額	37,700,401,872円
平成25年10月15日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,599,371,461円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	426,641,870円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	2,169,615,559円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	1,575,545,719円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	67,514,568円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,637,328円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	7,866,345円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	8,062,447円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	9,470,732円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,745,437円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	7,107,997円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,323,512,174円
三井住友・DC日本株式インデックスファンドS	132,721,945円
SMAM・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	43,132,468,158円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	451,600,103円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	36,379,138,340円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	12,444,560,035円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	5,533,464,140円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	19,911,718,380円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	130,404,848円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	449,885,964円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	67,097,112円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,103,438,434円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	106,378,239円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	750,423,793円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	2,313,921,748円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	3,992,023,107円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	7,414,434,496円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	843,562,846円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	6,727,687,691円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	146,461,310円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	1,436,360,091円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	22,893,170,970円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	220,618,853円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	109,918,077円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	46,907,868円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	511,859,554円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	933,039,226円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	372,105,449円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2 < 適格機関投資家専用 >	262,892,870円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2 < 適格機関投資家専用 >	126,110,108円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2 < 適格機関投資家専用 >	20,342,860円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2 < 適格機関投資家専用 >	225,902,551円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2 < 適格機関投資家専用 >	2,238,894,721円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	383,101,362円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2 < 適格機関投資家専用 >	87,818,414円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	1,253,973円
SMAM・FGグローバルバランス25VA < 適格機関投資家限定 >	3,384,240円
合計	188,107,163,513円

「国内債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)	
(平成25年10月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,248,035,934
国債証券	352,226,758,890
地方債証券	27,802,667,621
特殊債券	42,440,415,629
社債券	30,292,963,000
未収入金	1,735,888,100
未収利息	1,278,403,204
前払費用	34,995,182
流動資産合計	457,060,127,560
資産合計	457,060,127,560
負債の部	
流動負債	
未払金	623,840,000
未払解約金	1,096,288,106
流動負債合計	1,720,128,106
負債合計	1,720,128,106
純資産の部	
元本等	
元本	394,026,414,679
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	61,313,584,775
元本等合計	455,339,999,454
純資産合計	455,339,999,454
負債純資産合計	457,060,127,560

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年10月15日現在)
1. 受益権総数	平成25年10月15日における受益権の総数 394,026,414,679口
2. 1 単位当たり純資産額	1.1556円 (1 万口 = 11,556円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年10月15日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	424,319,458,526円
同期中における追加設定元本額	11,966,585,438円
同期中における一部解約元本額	42,259,629,285円
平成25年10月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,670,641,512円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	3,113,998,009円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	681,437,771円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	158,844,124円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	20,840,336円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	24,653,552円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	15,152,209円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	11,876,838円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	2,935,516円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	6,335,765円
SMAM・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	9,848,788,579円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	47,377,814,925円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	11,629,006,063円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	28,294,957,972円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	555,604,119円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	846,772,156円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	169,442,232円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	426,846,439円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	149,290,780円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	2,799,610,462円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,286,426,131円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	8,414,630,895円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	18,453,205,437円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,200,146,855円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	9,669,638,520円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	57,640,366,777円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	841,042,611円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	8,232,956,665円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	150,377,100,967円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	1,355,821,100円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	313,953,121円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	66,868,525円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	3,641,149,998円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	4,387,198,764円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	3,971,967,701円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	1,555,856,450円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	352,038,527円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	29,256,223円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	761,947,041円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	10,732,852,530円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	919,400,824円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	1,702,524円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	9,819,427円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型)<適格機関投資家限定>	2,957,400円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション ファンド<適格機関投資家限定>	3,260,307円
合計	394,026,414,679円

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)	
(平成25年10月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	395,091,188
コール・ローン	118,201,841
株式	227,849,704,729
投資証券	4,923,931,775
派生商品評価勘定	8,050,736
未収入金	1,469,765
未収配当金	264,834,201
未収利息	97
差入委託証拠金	1,654,269,448
流動資産合計	235,215,553,780
資産合計	235,215,553,780
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	18,774,067
未払解約金	1,120,149
流動負債合計	19,894,216
負債合計	19,894,216
純資産の部	
元本等	
元本	115,597,859,524
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	119,597,800,040
元本等合計	235,195,659,564
純資産合計	235,195,659,564
負債純資産合計	235,215,553,780

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年10月15日現在)
1. 受益権総数	平成25年10月15日における受益権の総数 115,597,859,524口
2. 1単位当たり純資産額	2.0346円 (1万口 = 20,346円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年10月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（株式、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年10月15日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	SP500 13/12	1,566,128,139		1,554,091,519	12,036,620
	FTSE 13/12	373,418,742		366,681,295	6,737,447
	DJ EUR 13/12	510,696,688		518,747,424	8,050,736
	小計	2,450,243,569		2,439,520,238	10,723,331
	合計	2,450,243,569		2,439,520,238	10,723,331

（注）1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	134,912,911,626円
同期中における追加設定元本額	1,725,429,390円
同期中における一部解約元本額	21,040,481,492円
平成25年10月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	5,513,428,238円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	176,384,178円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	768,842,126円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	525,061,819円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	19,934,507円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,693,505円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	3,288,144円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	4,306,581円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	5,771,421円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,716,137円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,733,656円
外国株式指数ファンド	258,173,269円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	5,480,672円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	23,435,899,736円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	187,830,655円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	14,976,500,677円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	6,886,932,788円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	3,994,096,542円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	16,451,577,616円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	54,425,810円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	247,314,265円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	42,961,092円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	1,978,753,102円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	137,526,464円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	417,460,671円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	1,907,705,080円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	3,295,562,452円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	4,633,638,333円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	705,694,857円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,856,763,874円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	5,569,648,734円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	357,486,316円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	1,192,116,878円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	19,069,496,400円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	61,005,197円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	36,277,366円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	16,817,030円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	143,183,424円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	334,759,007円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	311,044,241円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	946,138円
SMAM・FGグローバルバランス25VA < 適格機関投資家限定 >	5,620,526円
合計	115,597,859,524円

「外国債券パッシブ・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)	
(平成25年10月15日現在)	
資産の部	
流動資産	
預金	911,288,661
コール・ローン	670,456,274
国債証券	255,676,093,655
未収入金	200,169,673
未収利息	2,974,462,750
前払費用	61,623,285
流動資産合計	260,494,094,298
資産合計	260,494,094,298
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,139,664
流動負債合計	1,139,664
負債合計	1,139,664
純資産の部	
元本等	
元本	175,682,498,128
剰余金	
剰余金又は欠損金 ()	84,810,456,506
元本等合計	260,492,954,634
純資産合計	260,492,954,634
負債純資産合計	260,494,094,298

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(平成25年10月15日現在)
1. 受益権総数	<p>平成25年10月15日における受益権の総数</p> <p style="text-align: right;">175,682,498,128口</p>
2. 1単位当たり純資産額	<p style="text-align: right;">1.4827円</p> <p style="text-align: right;">(1万口 = 14,827円)</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成25年10月15日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成25年10月15日現在）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	186,647,334,846円
同期中における追加設定元本額	1,348,117,940円
同期中における一部解約元本額	12,312,954,658円
平成25年10月15日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	3,850,718,297円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	237,753,318円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	688,466,931円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	359,252,452円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	40,692,233円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	4,605,095円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	8,382,076円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	6,857,638円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	7,133,041円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,995,576円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	4,825,545円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	2,588,661,227円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	9,621,594,374円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	32,624,050,066円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	9,953,097,905円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	22,316,366,338円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	72,130,209円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	160,997,541円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	37,695,327円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	1,343,213,822円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	180,186,112円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	1,917,564,089円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	2,592,653,310円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	6,496,007,155円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	12,509,459,946円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	964,073,523円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	19,511,383,576円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,728,215,686円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	7,601,037,008円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	331,003,647円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	6,485,584,980円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	26,357,771,590円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	243,568,662円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	73,826,314円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	21,831,342円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	294,353,631円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,054,632,054円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	321,237,649円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	285,291,602円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	82,841,102円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	9,479,231円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	2,575,754,100円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T2<適格機関投資家専用>	73,462,730円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA<適格機関投資家限定>	8,078,015円
SMAM・FGグローバルバランス25VA<適格機関投資家限定>	30,426,870円
SMAM・グローバル・マルチアセット・グロース・ファンド (安定成長型)<適格機関投資家限定>	3,080,885円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション ファンド<適格機関投資家限定>	598,771円
SMAM・年金マルチ・インカム・ダイナミック・アロケーション ファンド<適格機関投資家限定>	605,537円

175,682,498,128円

合 計

「マネーインカム・マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		(単位 : 円)
		(平成25年10月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		16,934,688
国債証券		1,347,299,880
未収入金		25,125,970
未収利息		3,362,941
前払費用		1,278,682
流動資産合計		1,394,002,161
資産合計		1,394,002,161
負債の部		
流動負債		
未払解約金		26,352,117
流動負債合計		26,352,117
負債合計		26,352,117
純資産の部		
元本等		
元本		1,352,697,784
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()		14,952,260
元本等合計		1,367,650,044
純資産合計		1,367,650,044
負債純資産合計		1,394,002,161

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 平成25年 4月16日 至 平成25年10月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成25年10月15日現在)
1. 受益権総数	平成25年10月15日における受益権の総数 1,352,697,784口
2. 1単位当たり純資産額	1.0111円 (1万口 = 10,111円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成25年10月15日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成25年10月15日現在)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成25年10月15日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	1,616,825,023円
同期中における追加設定元本額	304,347,906円
同期中における一部解約元本額	568,475,145円
平成25年10月15日現在の元本の内訳	
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	4,161,847円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	6,424,849円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	1,207,580円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	998,550円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	1,030,180円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	292,365円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	712,577円
三井住友・ロシア株式オープン	999,001円
SMAM円高期待ファンド(豪ドル安型)	22,894,792円
SMAM円高期待ファンド(米ドル安型)	4,681,033円
SMAM円高期待ファンド(ユーロ安型)	17,543,147円
アジア高成長国CBファンド	29,767,812円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(毎月決算型)	99,128円
日興ニューバーガー米国小型ハイクオリティファンド(資産成長型)	297,384円
SMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>	285,261,474円
SMAM・バランス先物ファンドVA20<適格機関投資家限定>	665,494,695円
SMAM・FGマネーファンドVA<適格機関投資家限定>	310,831,370円
合計	1,352,697,784円

2【ファンドの現況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」の記載は、下記の通り更新されます。

【純資産額計算書】

平成25年11月29日現在

資産総額	15,472,329円
負債総額	7,853円
純資産総額()	15,464,476円
発行済口数	12,867,156口
1口当たり純資産額(/)	1.2019円
(1万口当たり純資産額	12,019円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年5月31日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

<訂正後>

イ 資本金の額および株式数

	<u>平成25年11月29日現在</u>
資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000 株
発行済株式総数	17,640 株

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年5月31日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年5月31日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{17}{(5)}$	$\frac{71,159}{(28,669)}$
	追加型	$\frac{352}{(150)}$	$\frac{5,655,875}{(3,482,132)}$
	計	$\frac{369}{(155)}$	$\frac{5,727,034}{(3,510,802)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{0}{(0)}$	$\frac{0}{(0)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{267,044}{(184,500)}$
	計	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{267,044}{(184,500)}$
合計		$\frac{373}{(156)}$	$\frac{5,994,079}{(3,695,302)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

<訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成25年11月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成25年11月29日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	$\frac{20}{(6)}$	$\frac{180,522}{(30,587)}$
	追加型	$\frac{381}{(156)}$	$\frac{5,534,281}{(3,501,799)}$
	計	$\frac{401}{(162)}$	$\frac{5,714,803}{(3,532,386)}$
公社債投資信託	単位型	$\frac{2}{(2)}$	$\frac{5,291}{(5,291)}$
	追加型	$\frac{4}{(1)}$	$\frac{294,820}{(209,044)}$
	計	$\frac{6}{(3)}$	$\frac{300,111}{(214,335)}$
合計		$\frac{407}{(165)}$	$\frac{6,014,914}{(3,746,721)}$

（ ）内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

<訂正前>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

<訂正後>

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、第28期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第29期中間会計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[追加]

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」に下記の記載が「中間財務諸表」として追加されます。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		18,563,045
有価証券		3,999,930
前払費用		273,635
未収委託者報酬		4,336,429
未収運用受託報酬		692,610
未収投資助言報酬		475,080
未収収益		11,626
繰延税金資産		238,053
その他		5,184
流動資産合計		28,595,596
固定資産		
有形固定資産	1	291,283
無形固定資産		476,209
投資その他の資産		
投資有価証券		7,083,959
その他		1,382,419
投資その他の資産合計		8,466,379
固定資産合計		9,233,872
資産合計		37,829,469
負債の部		
流動負債		
預り金		51,432
未払金		2,500,651
未払費用		1,651,568
未払法人税等		772,159
前受収益		6,414
賞与引当金		281,048
その他	2	133,311
流動負債合計		5,396,586
固定負債		
退職給付引当金		1,797,300
固定負債合計		1,797,300
負債合計		7,193,887
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
資本剰余金合計		8,628,984

利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	17,522,317
利益剰余金合計	19,343,521
株主資本合計	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	663,075
評価・換算差額等合計	663,075
純資産合計	30,635,581
負債純資産合計	37,829,469

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

		第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
営業収益			
	委託者報酬		15,369,200
	運用受託報酬		1,375,297
	投資助言報酬		1,045,655
	その他の営業収益		56,848
営業収益計			17,847,000
営業費用			11,631,371
	一般管理費	1	3,991,038
営業利益			2,224,590
	営業外収益	2	40,931
	営業外費用	3	19,631
経常利益			2,245,890
	特別利益	4	229,144
	特別損失	5	21,010
税引前中間純利益			2,454,024
法人税、住民税及び事業税			748,427
法人税等調整額			37,157
法人税等合計			785,584
中間純利益			1,668,440

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第29期中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,000,000
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
資本剰余金合計	
当期首残高	8,628,984
当中間期末残高	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	284,245
当中間期末残高	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	60,000
当中間期末残高	60,000
別途積立金	
当期首残高	1,476,959
当中間期末残高	1,476,959
繰越利益剰余金	
当期首残高	16,718,237
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	17,522,317
利益剰余金合計	
当期首残高	18,539,441
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080
当中間期末残高	19,343,521
株主資本合計	
当期首残高	29,168,425
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
当中間期変動額合計	804,080

当中間期末残高	29,972,506
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
評価・換算差額等合計	
当期首残高	529,488
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	133,587
当中間期末残高	663,075
純資産合計	
当期首残高	29,697,914
当中間期変動額	
剰余金の配当	864,360
中間純利益	1,668,440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	133,587
当中間期変動額合計	937,667
当中間期末残高	30,635,581

重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第29期中間会計期間 (平成25年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	986,642千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。	当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
	当座借越極度額の総額 10,000,000千円
	借入実行残高 -
	差引額 10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額36,519千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第29期中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)	
1.減価償却実施額	
有形固定資産	43,638千円
無形固定資産	61,323千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	2,635千円
受取配当金	33,323千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	19,593千円
4.特別利益のうち主要なもの	
負ののれん発生益	186,047千円
投資有価証券売却益	37,926千円
5.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	17,127千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第29期中間会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	864,360	49,000	平成25年 3月31日	平成25年 6月25日

（リース取引関係）

第29期中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	519,884千円
1年超	988,505千円
合 計	1,508,389千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,563,045	18,563,045	-
(2)未収委託者報酬	4,336,429	4,336,429	-
(3)未収運用受託報酬	692,610	692,610	-
(4)未収投資助言報酬	475,080	475,080	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,930	3,999,600	330
その他有価証券	7,051,551	7,051,551	-
(6)投資その他の資産			
長期差入保証金	541,954	541,954	-
資産計	35,660,602	35,660,272	330
(1)未払金			
未払手数料	2,285,873	2,285,873	-
負債計	2,285,873	2,285,873	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬 及び

(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6)投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	32,110
合計	32,408
子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	353,036
合計	353,036

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は、930千円です。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第29期中間会計期間（平成25年9月30日）

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,930	3,999,600	330
小計	3,999,930	3,999,600	330
合計	3,999,930	3,999,600	330

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 353,036千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	6,299,919	5,292,133	1,007,786
小計	6,299,919	5,292,133	1,007,786
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	751,631	762,854	11,222
小計	751,631	762,854	11,222
合計	7,051,551	6,054,987	996,563

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 32,408千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 トヨタアセットマネジメント株式会社

事業の内容 投資運用業等

(2)企業結合を行った主な理由

当社とトヨタアセットマネジメント株式会社の経営統合により、地域性や商品性などの相互補完関係を活かすことで、国内における事業基盤の飛躍的な拡大と運用・商品開発力の強化、更に、経営におけるシナジー発揮などを通じ、お客様サービスのより一層の向上が行えるとの判断に至り、合併致しました。

(3)企業結合日

平成25年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社がトヨタアセットマネジメント株式会社の全株式を取得した後に行い、当社を存続会社とする吸収合併方式

(5)結合後企業の名称

三井住友アセットマネジメント株式会社

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによっております。

2. 中間財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年4月1日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	760,008千円
取得に直接要した費用	2,145千円
取得原価	762,153千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数
当社は、トヨタアセットマネジメント株式会社の発行済株式の全てを所有していたため、合併に際しては新株の発行及び金銭等の交付はありません。

5. 発生したのれんの金額及び発生原因

(1) 負ののれん

186,047千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が、被取得企業の取得の対価算定時の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,604,153千円
固定資産	258,107千円
資産合計	1,862,260千円

流動負債	619,705千円
固定負債	75,176千円
負債合計	694,881千円

7. 企業結合が当中間会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間会計期間の中間損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
企業結合が当中間会計期間の開始日に完了しているため、該当事項はありません。

(資産除去債務等)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第29期中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	15,369,200	1,375,297	1,045,655	56,848	17,847,000

(2)地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

第29期中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,736,710円96銭
1 株当たり中間純利益	94,582円78銭
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	30,635,581千円
普通株式に係る純資産額	30,635,581千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,668,440千円
普通株式に係る中間純利益	1,668,440千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

第2【その他の関係法人の概況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」の記載は、下記の通り更新されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

- (イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社
- (ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成25年9月末現在）
- (ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成25年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

- (イ) 名称 住友生命保険相互会社
- (ロ) 資本金の額 639,000百万円（平成25年9月末現在の基金および基金償却積立金の合計額を記載しております。）
- (ハ) 事業の内容 保険業法に基づき、保険業を営んでいます。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月19日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040の平成25年4月16日から平成25年10月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040の平成25年10月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成25年4月16日から平成25年10月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。(注2)中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月29日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 敏夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辰巳 幸久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。